



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 東海染工株式会社
コード番号 3577

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL : http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 八代 芳明
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 津坂 明男 TEL (052)581-8141
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,471	(12.0)	29	(-)	68	(-)
17年9月中間期	7,561	(13.2)	407	(-)	418	(-)
18年3月期	16,756		322		356	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	224	(-)	6	47
17年9月中間期	511	(-)	14	33
18年3月期	356		10	12

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 34,745,935株 17年9月中間期 35,673,013株 18年3月期 35,248,289株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	19,423	9,350	9,350	9,350	48.1	269	17	
17年9月中間期	18,424	9,320	9,320	9,320	50.6	268	15	
18年3月期	20,666	9,862	9,862	9,862	47.7	283	81	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 34,738,094株 17年9月中間期 34,758,485株 18年3月期 34,750,111株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,404,435株 17年9月中間期 1,384,044株 18年3月期 1,392,418株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	18,000	150	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円17銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	3.00	3.00
19年3月期(実績)	0.00		3.00
19年3月期(予想)		3.00	

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,296		1,096		1,622	
2 受取手形	2,052		2,053		2,415	
3 売掛金	2,529		3,131		3,410	
4 たな卸資産	1,013		1,039		1,088	
5 その他	467		578		438	
貸倒引当金	28		12		12	
流動資産合計	7,330	39.8	7,887	40.6	8,963	43.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,160		1,273		1,110	
(2) 機械及び装置	1,577		1,980		1,429	
(3) 土地	2,729		2,729		2,729	
(4) その他の 有形固定資産	362		386		926	
有形固定資産 合計	5,829	31.6	6,369	32.8	6,196	30.0
2 無形固定資産	45	0.3	38	0.2	42	0.2
3 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証券	4,416		4,602		4,902	
(2) その他	809		543		579	
貸倒引当金	7		18		18	
投資その他の 資産合計	5,218	28.3	5,128	26.4	5,463	26.4
固定資産合計	11,093	60.2	11,536	59.4	11,702	56.6
資産合計	18,424	100.0	19,423	100.0	20,666	100.0

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,652		1,658		1,966	
2 買掛金	732		714		1,008	
3 短期借入金	2,318		2,089		1,937	
4 1年以内償還 予定の社債	100		140		100	
5 未払法人税等	22		30		38	
6 賞与引当金	279		133		344	
7 その他	1,029		1,610		1,698	
流動負債合計	6,135	33.3	6,377	32.9	7,095	34.3
固定負債						
1 社債	300		160		250	
2 長期借入金	522		1,222		1,030	
3 退職給付引当金	2,028		2,163		2,111	
4 その他固定負債	117		151		317	
固定負債合計	2,968	16.1	3,696	19.0	3,708	18.0
負債合計	9,103	49.4	10,073	51.9	10,803	52.3
(資本の部)						
資本金	4,300	23.3	-	-	4,300	20.8
資本剰余金						
1 資本準備金	1,075		-		1,075	
2 その他資本 剰余金	3,179		-		3,179	
資本剰余金合計	4,254	23.1	-	-	4,254	20.6
利益剰余金						
1 中間(当期) 未処分利益	178		-		332	
利益剰余金合計	178	1.0	-	-	332	1.6
その他有価証券 評価差額金	908	4.9	-	-	1,298	6.3
自己株式	321	1.7	-	-	323	1.6
資本合計	9,320	50.6	-	-	9,862	47.7
負債・資本合計	18,424	100.0	-	-	20,666	100.0

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	4,300	22.1	-	-
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	-	-	1,075		-	-
(2)その他資本 剰余金	-	-	3,179		-	-
資本剰余金合計	-	-	4,254	21.9	-	-
3 利益剰余金						
その他利益 剰余金						
繰越利益剰余金	-	-	3		-	-
利益剰余金合計	-	-	3	0.0	-	-
4 自己株式	-	-	326	1.6	-	-
株主資本合計	-	-	8,232	42.4	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	-	-	1,120	5.7	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	2	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計	-	-	1,118	5.7	-	-
純資産合計	-	-	9,350	48.1	-	-
負債純資産合計	-	-	19,423	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	7,561	100.0	8,471	100.0	16,756	100.0
売上原価	7,165	94.8	7,729	91.2	15,454	92.2
売上総利益	396	5.2	741	8.8	1,302	7.8
販売費及び 一般管理費	803	10.6	770	9.1	1,624	9.7
営業損失	407	5.4	29	0.3	322	1.9
営業外収益	88	1.2	87	1.0	165	1.0
営業外費用	99	1.3	127	1.5	199	1.2
経常損失	418	5.5	68	0.8	356	2.1
特別利益	16	0.2	-	-	156	0.9
特別損失	287	3.8	60	0.7	338	2.0
税引前中間 (当期)純損失	690	9.1	129	1.5	538	3.2
法人税、住民税 及び事業税	17		17		39	
法人税等調整額	197	2.3	77	0.9	221	1.3
中間(当期) 純損失	511	6.8	224	2.7	356	2.1
前期繰越利益	689		-		689	
中間(当期) 未処分利益	178		-		332	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	4,300	1,075	3,179	332	323	8,563	1,298	-	1,298	9,862
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				104		104				104
中間純損失				224		224				224
自己株式の取得					2	2				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							177	2	180	180
中間会計期間中の 変動額 合計	-	-	-	329	2	331	177	2	180	511
平成18年9月30日残高	4,300	1,075	3,179	3	326	8,232	1,120	2	1,118	9,350

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 主として個別法による低価法

製 品 移動平均法による原価法

仕 掛 品 加工仕掛品は売価還元法による低価法
その他の仕掛品は移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法〔ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法〕を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については 12 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。

(追加情報)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は 12 年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理期間を 11 年に変更しております。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準を適用した場合に比し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は 12 百万円増加しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)により、有効性の評価をしております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 中間期末日満期手形残高

中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が、中間期末残高から除かれております。

受取手形 370百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,352百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	前中間期	当中間期	前 期
	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,967 百万円	20,453 百万円	20,551 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(担保に供している資産)	640 百万円	466 百万円	488 百万円
(担保付債務)	410 百万円	530 百万円	290 百万円
3. 保証債務	1,280 百万円	1,666 百万円	1,426 百万円
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
6. 建物、機械及び装置、その他の有形固定資産で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。			
国庫補助金	- 百万円	281 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)	前中間期	当中間期	前 期
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	8 百万円	4 百万円	17 百万円
受取配当金	38 百万円	48 百万円	44 百万円
賃貸料	13 百万円	13 百万円	16 百万円
為替差益	11 百万円	- 百万円	- 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	17 百万円	21 百万円	33 百万円
退職給付引当金繰入額	62 百万円	62 百万円	125 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	16 百万円	- 百万円	151 百万円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産処分損	- 百万円	33 百万円	47 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	27 百万円	- 百万円
減損損失	197 百万円	- 百万円	201 百万円
和解金	90 百万円	- 百万円	90 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	190 百万円	180 百万円	381 百万円
無形固定資産	3 百万円	3 百万円	6 百万円

6. 減損損失

前中間会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	兵庫県神戸市
用途	遊休資産
種類	建物、その他の有形固定資産
減損損失	197 百万円

当社は、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当中間会計期間において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 197 百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	兵庫県神戸市	他
用途	遊休資産	
種類	建物	その他の有形固定資産
減損損失	193 百万円	7 百万円

当社は、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当事業年度において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 201 百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

(中間株主資本等変動計算書類関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,392	12	-	1,404
合計	1,392	12	-	1,404

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間期末、当中間期末及び前期末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は資産の効率化および有利子負債の圧縮を図るため、下記固定資産を譲渡することといたしました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地(6,201.39㎡) 浜松市中田町846番5他3筆	7百万円	356百万円	厚生施設

(2) 譲渡先の概要

商号	平岡ボデー株式会社
本店所在地	静岡県浜松市桜台一丁目14番1号
代表者	代表取締役社長 小宮山 信孝
資本の額	80百万円
主な事業の内容	自動車部品製造
当社との関係	なし

(3) 譲渡の日程

平成18年10月10日	取締役会決議
平成18年10月10日	売買契約締結
平成19年5月31日	物件引渡

(4) 今後の見通し

当該資産の譲渡により、平成20年3月期中間決算に固定資産売却益約300百万円(譲渡経費控除後)を特別利益に計上する見込みであります。